ISO / TC46 の 第 12 回 ストックホルム 総会

特集：海外科学情報
活動の動向

津 田 良 成*

I. 標準化の必要と ISO

昔から図書館員は目録作業を自分達の大切な、専門的な仕事の一つであると考えている。そして事実この面での技術、方法は相当に開発されていると一般にも認められている。しかし、この図書館員にとっては伝統的に自信を持っており、目録規則も整っているし、その運用技術も一定水準に達していると考えられている目録作業も、総合目録作成の場合のように、幾つもの館が協同で作業を行なう必要にぶつかると、個々の図書館で作成した目録カードの間に、標目の取り方一つですら相違があり、一つのファイルにまとめるためにはいろいろの困難が生じる。

このような例は図書館の仕事では珍らしいことではない。例えば特定の主題についての文献を探す場合に、若し Index Medicus と、Chemical Abstracts と、Psychological Abstracts の 3 者を使用したとすると、見つかった文献の書誌の事項の表示の仕方は各々異なっており、そのまま一つのリストに直すとチグハグなものになってしまう。雑誌論文の終りに著者があげている参考文献にいたっては、多種多様で、ひどい場合には論文のページですら完全に示めされていないものもある。こうした不統一はそのまま相互貸借の申込みに反映して、申込みを受けた館に屢々思わぬ苦勞を与える結果になっている。しかしながら、文献の探索、図書館間の相互貸借などの諸活動が人手によってのみ行なわれている間は、この混乱も、その時、その時のケースに当たった人達の判断や努力で、曲がりなりにも処理され得るが、図書館活動も、MEDLARS であるとか、Excerpta Medica、

Chemical Abstracts Service, Biological Abstracts 等のようなコンピューターを使用した大きなデータバンクと直結するサービスを必要とする世の中になろうとしている今日、扱われる文献情報のデータは、従来よりは、より厳密な標準、規格によって統一され、お互いに互換性を持たせられるようにしなければならなくなってきている。

わが国の図書館サービス、ドキュメンテーションなどの諸分野では、その標準化活動は残念ながら未だ余り活潑ではなく、JIS 規格として認められているものもないが、イギリス、アメリカその他の諸国では、その国の規格協会が、この分野での諸活動についての国内規格を作っており、中でもアメリカ合州国の American National Standards Institute, Inc に属する図書館サービスやドキュメンテーション分野の規格を決めている委員会である Z-39 や、ドイツの Deutscher Normenausschuss (DNA) の活躍はめざましいものがある。

標準化についての国際機関としては、一般に ISO という略名で知られている国際連合 (UN) の専門機関である国際標準化機構 International Organization for Standardization が存在する。この ISO は第 2 次世界大戦前の ISA (International Federation of National Standardization Association) を引き継いだ機関で 1947 年に設立された。目的とするところは、物質及びサービスの国際的交換を容易にし、かつ知的、科学的、技術的および経済的活動において、国際間の協力を助長するために、国際標準化の促進を計ることで、そのために①各国の国内規格の単一化を容易にし、これを加入各国に勧告し、②国際規格を作成し、③国内および国際的規模で新規格の制定を必要とする場合にこれを後援し、④加入

* Yoshinari TSUDA, 慶応義塾大学医学部北里記念図書館

国の標準化事業および専門委員会業務についての情報交換をおこない、⑤標準化に関係のある他の国際機関と協力すること等の仕事をおこなっている。

ISO は 1 国 1 機関のみの加入が認められているが、わが国では通産省の工業技術院所管の日本工業標準調査会が、1952 年から日本の代表機関として正式に加入している。

機構は、総会 General Assembly, 理事会 Council, 専門委員会 Technical Committee (TC) および中央事務局 Headquarter からなり、必要に応じて専門部会 Technical Division (T. D.) が設置される。実際の活動の主力は各 TC に置かれており、この TC の中に必要に応じて又分科会 Subcommittee (SC), 実行委員会 Working Committee (WG) 等が置かれる。それぞれの委員会への参加方式は、直接討議に加わる Participant member (P メンバー), オブザーバーとして出席して単に資料の配布を受ける Observer member (O メンバー) 及び参加しない N メンバーとがある。

メンバーによって起案された規格原案は第 1 次規格原案 First Draft, Proposal, 第 2 次規格原案 Second Draft, Proposal などと呼ばれ、加入団体に照会され、P メンバーの過半数の賛成を得れば、ISO 推薦規格案 Draft ISO Recommendation として全加入団体に照会される。この推薦規格案は、加入団体の過半数の賛成を得た場合に理事会に上提され、その議決を得ると、ISO 推薦規格 ISO Recommendation となる。そして推薦規格に反対する会員団体がない場合にはじめて ISO 規格 ISO Standard となる。

II. ISO/TC46

ISO の中で、図書館活動、ドキュメンテーションの分野の標準化を受持っている専門委員会は TC46 であるが、これにはアメリカ、イギリス、ソ連、ドイツ、フランス、カナダ、イタリー、ベルギー等の東欧圏諸国も含めた 20 以上の欧米の主要国、インド、イラン、イスラエルなどの国々が P メンバーとして参加しており、日本はオーストラリア、チリー、メキシコ、パキスタン等 10 数ヶ国の国々と共に O メンバーとして名を連ねているのみで、現在迄は消極的な関係を保っているに過ぎなかった。

この TC46 の事務局はドイツの規格協会 Deutscher Normenausschuss (DNA) が引受けており、分科会 SC, 及び実行委員会 WG としては次のようなものがあ

る。即ち、

TC46/SC/ “文献複写” Documentary Reproduction 分科会。

事務局：フランス

TC46/SC2 “翻字” Conversion of Written Language 分科会。

事務局：アメリカ

TC46/WG1 “国際標準図書記号” International Standard Book Numbering 実行委員会。

事務局：イギリス

TC46/WG2 “国名の省略” Abbreviations of Names of Countries 実行委員会。

TC46/WG3 “ドキュメンテーション用語” Terminology of Documentation 実行委員会。

TC46/WG4 “ドキュメンテーションの自動化” Automation in Documentation 実行委員会。

がこれである。

TC46 の総会はオランダのハーグで開かれた 1948 年の第 1 回以来、1969 年のストックホルム総会を含めて既に 12 回開催され、今回は 1971 年にポルトガルで開かれる予定である。

現在迄に雑誌名の省略、雑誌のレイアウト、書誌参照、スラブ系キリル文字の翻字、複写コピーの大きさと質、マイクロ複写の大きさと質、マイクロのリーダー、複写に関する用語、書誌票 bibliographical strip、出版物の索引、抄録、ギリシャ語の翻字、アラビア語の翻字、ヘブライ語の翻字、図書の標題紙、図書のレイアウト、中国語のローマ字化、日本語のローマ字化、図書館の統計、図書館便覧の国際規格、書誌参照での典型的な用語の略語、翻訳の提示方法、目録の用語、標準図書記号、書誌参照の主要及び附加的な要素、ドキュメンテーション用語、スラブ系でないキリル文字の翻字、等々といったいろいろな事柄についての標準化を行っており、その国際的な影響力も徐々にあらわれてきはじめた。

ISO の活動の本舞台がヨーロッパであったせいか、又標準化というタイプの事柄が肌に合わなかったためか、わが国の図書館界では、この面の活動は馬場¹⁾、太田²⁾³⁾⁴⁾等数人の先覚者を除くと、ほとんど見るべきものがなかったが、1969 年末から日本ドキュメンテーション協会が積極的に動き出し、TC46 対策を兼ねて、国内でのドキュメンテーション諸活動の標準化に取組む姿勢を示めてきた。又、太田⁵⁾は ISO のみならずアメリカ、

ドイツ、イギリス等の規格協会のこの面での活動及びそれぞれの規格をまとめて、日本ドキュメンテーション協会の NIPDOC シリーズの1冊として時宜を得た発表を行なった。

III. 第12回ストックホルム総会

TC46 の第12回総会は1969年10月末にストックホルムで17ヶ国73名の参加者を集めて、スウェーデンの規格協会が世話役を引き受けて開催された。これに対して日本からは津田⁶⁾が工業技術院からの誘いを受けた日本ドキュメンテーション協会からの派遣という形でオブザーバーとして出席した。

この総会で取り上げられた議題は次のとおりである。

- ① SCI の文献複写関係についてこの分科会の事務局を引き受けているフランスから前総会以降の動きについての報告。
- ② SC2 の翻字関係の討議。
 - i) イディッシュ語の翻字
 - ii) 中国語のローマ字書き
 - iii) 日本語のローマ字書き
 - iv) アラビア語のローマ字書き (ISO/R233…ISO 推薦規格 233 号…の改訂)
 - v) ヘブライ語の翻字 (ISO/R259 の改訂)
 - vi) スラブ系以外のキリル文字の変換
- ③ WGI “国際標準図書記号 (ISBN)” 関係の討議。
 - i) ISBN についてのセミナー
 - ii) 第2次規格原案についての討議
- ④ WG2 “国名の省略” 関係の討議
 - i) 幹事国の指名
 - ii) ISO/TC46 のドキュメント no.900 (総会での討議の材料として、予め配布された資料の1つ) についての討議
- ⑤ WG3 “用語” の問題の討議
 - i) “ドキュメンテーション”, “ドキュメント” 及び “情報” の3語の定義
 - ii) 用語の分類方法及び章立て
 - iii) 方法についての幾つかの問題点
- ⑥ 特別小委員会関係の討議
(特定の主題について検討をおこなう ad hoc の委員会のことで、ストックホルムの総会では次の11の委員会があった)
 - i) ISO/R4 “雑誌名の省略” についての推薦規格の第2回改訂案

- ii) 図書館、情報センター、ドキュメンテーションセンターなどについての便覧作成 (第1次規格原案の作成)
- iii) 出版物の著者抄録作成の手引き (ISO/R214 “抄録及びシノプシス” の改訂)
- iv) 書誌参照の基本及び補足要素、特許明細書 (第1次規格原案)
- v) 翻訳の提示方法 (第2次規格原案)
- vi) Section numbering
- vii) 雑誌の目次
- viii) アルファベット順配列
- ix) 逐次刊行物の認識番号
- x) 文献の機械処理に関する規準
- xi) 図書館統計

⑦ INFCO との協力について

⑧ DATCO への参加について

討議は第1日の全体会議と6日目最終日の討議の総会としてのしめくくりの会議を除いては、全てそれぞれ的小委員会に分かれて行なわれた。全体を通じて特記すべきこととしては、第1に、特別小委員会の第 x) 番目の “文献の機械処理に関する規準” を扱う委員会が特に重要であると認められて、最終日の全体会議で実行委員会の1つに格上げされ、WG4 “ドキュメンテーションの自動化” の委員会となったことであろう。そしてこの WG4 の活動範囲は、

- ① ドキュメンテーション諸活動におけるオートメーションの応用を考える。
- ② ドキュメンテーションのオートメ化のための規格案を作成し、又そのために必要な基本的諸要素の規格化についての原案を TC46 に対して提出する。

と決められ、「TC46 の事務局は (ISO での)、コンピューター関係の規格化の委員会である TC95 と TC97 に対して、TC/WG4 “ドキュメンテーションの自動化” の委員会を設置したことを通知すると共に、この WG4 に対しての技術面での援助を要請する」という決議が行なわれた。

又、TC97 からオブザーバーとして派遣されてきていた代表が、その活動範囲、組織、活動状況についての報告を行なった。この TC97 は、用語の問題、プログラム言語、コミュニケーションの問題、インプットとアウトプット、コンピューターやデータ処理機械の物理的な (電気的でない面) 性格、装置システム等の標準化の諸問題を討議する委員会である。わが国では、日本ドクメ

ンテーション協会が、TC46 のために対策委員会を作って行なおうとしているような活動を、情報処理学会が TC97 のために既に数年以前から行っている。

この総会議題中で日本にとって特に問題なのは、SC2 翻字の分科会で取上げられた日本語のローマ字化の問題である。この SC2 委員会に出席したのはイギリス、フランス、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、ハンガリー、ポルトガル、日本からの 10 名で、このうち 7 名は言語学者、1 名は原子力の国際組織である IAEA を代表し、主としてコンピューターを使用して情報検索を行なう場合の言語の問題という観点から出席しており、今 1 名もほぼ同様の立場であり、自国語が問題になるために出席したのは日本からの私 1 人であった。

ISO/TC46 は翻字に関する一般原則を作っているが、太田⁹⁾氏が NIPDOC がシリーズ II として発表した“ドクメンテーションの標準化”の 20 頁に原文を訳して載せているのでそれをここに紹介すると、

「ある記述言語 (Written Language) を他の記述言語の文字で表現するためには各種の方法が使用される。文字変換の重要な機能、とくに書誌、ドクメンテーション、および図書館作業における重要な機能は、ことなつたアルファベットを使用する言語で書かれた文書又はカードをアルファベット順に分類することを容易にする点にある。もう一つの重要な機能はタイプライターのような一般に使用された事務機械によって各種のアルファベットを再現させることができる点である。もっとも広く使用される転換方法は 写字 (Transcription) および 翻字 (Transliteration) である。あいまいさを避け、同時に最大限の簡素さを維持し、しかもそれぞれの文字や記号と、その転換形態との間にもっとも直接的な関係をもたせるようにあらゆる努力を払うべきである。翻字においては、文字対文字の対応 (Letter for Letter equivalence) が理想的であるが、絶対的な適応は不可能かも知れない。場合によっては発音記号 (Diacritical marks) の使用が有効であるかもしれないが、その使用は最小限におさえるべきである。翻字システムを設計するさいには、本文をもとの形に戻す必要を生じたときに、それが容易であるように可逆性をもつものとするに努力すべきである。

このようなシステムの開発のさいには…もし広く利用されている翻字システムが実在するならば、これよりも一般的に使用されていると思われる他のシステムが実在しないかぎり、国際的な推奨規格を確立するための基礎

としてこれを使用すべきである」
としている。

日本語のローマ字化の問題は、アメリカ合衆国が TC 46 に出席し始めた 1962 年の第 9 回総会から取り上げられ、主としてアメリカがその仕事を担当してきた。第 12 回での総会に提出され討議の基となったドキュメント no 891E というのは、1969 年 1 月にアメリカの Z-39 が発表したものとほとんど内容が同じで、ヘボン式に少し訂正を加えたものであったが、総会ではこれが第 1 次規格原案として認められた。この全文は前記太田氏⁹⁾の“ドクメンテーションの標準化”の 40 頁から 43 頁にかけて翻訳されて示めされているが、特に注意すべき点としては、例外としてあげられている第 6 項目で、例えば シラブル末端 (んまたはン) が同じ語の中で長音または “y” の前に存在するときに、そのあとに アポストロフ をつける (例: 観桜 kan'o) ことであるとか、シラブル末端の “n” が同じ語の中で “b”, “m”, または “p” の前に存在するときに、“n” を “m” に変えないで発音にあわせるようにする (例: hanbai) ことなどである。

討議の最中に、コンピューターにより言語を取扱うことに興味を持つグループから、発音記号をできるだけ使用しないようにとの要請があったが、言語学の専門家達からはその意見に対して難色が示めされた。

全般的にみて、この SC2 分科会の特徴は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他世界に広く使用されている言語を持っている国々が、一般に特殊な言語と見做されている種類の言語や、ローマ字を用いていない言語をどのように扱っていくかという点に重点が置かれており、それら特殊言語を国語とする国々の立場が主体ではないということ、分科会の構成メンバーの主流はヨーロッパ主要国の言語学者で、これに一部のコンピューターでこれらの言語を扱わなければならない立場の人達が新しくこのグループに加わってきて、お互いに全く違った観点から議論をするために、解決が容易でないといったところであろう。

興味があり又、医学図書館にとって特に重要であると考えられた議題としては、その他に SC1 でのマイクロフィッシュの標準化、WG1 での標準図書記号、特別小委員会関係の雑誌名の省略、抄録、書誌参照、図書館統計などがあったが、WG3 の用語の委員会が“ドキュメント”、“ドクメンテーション”、“情報”の 3 語に対して決めた定義を紹介して討議についての報告を打切るこ

とにする。即ち、

“ドキュメント”：物質的な媒体と、その上に記録されているデータ、更にデータにより示めされている情報の一体となったもの。

“ドキュメンテーション”：要求者に情報(次の“情報”の定義4の意味での)を提供することを目的として、文献なり、データなりを継続的に、且つ組織的に扱うこと。(ここに“扱う”とは文献やデータの収集、組織、確認、入手、管理、分析、縮少、伝達、複製、蓄積、運営、利用、相関させる等々の過程や活動を云う。)

“情報”：コミュニケーションの観点からみると、“情報”という言葉には幾つかの主要な意味がある。

- a. 伝達を行なうものと、受取るものの(間を流れる)知識としての情報。

定義1：伝達できる知識。

- b. コミュニケーションにおける伝達内容としての情報。

定義2：約束に従った表現でデータに与えた意味。

- c. 情報(定義2の意味での)伝達の過程としての情報。

定義3：情報(定義1の意味での)を伝達する行為。

- d. 情報伝達の結果としての情報。

定義4：コミュニケーションによる知識(不確かなものの低減)の増加。

IV. 総会に出席しての感想と意見

総会での印象として、一番強烈に感じたことは、日本も、もっと早くから TC46 に積極的に参加すべきだったということである。以下感想を列举すると、

① TC46 への参加メンバーはヨーロッパ諸国とアメリカ合衆国が主体で、南米、アジア、アフリカなどの国々はほとんど参加していない。図書館、ドキュメンテーションなどの活動の程度は、その国の文化の進歩発展の度合をそのまま反映しているのであろう。

又、日本が TC46 に積極的に参加していなかった事のせいか、わが国のこの面での活潑さが世界の国々には全く知られていないようであった。

② TC46 の活動は最近急激に IFLA, IAEA, UNESCO, FID などの国際組織との連繫活動が必要になったらしく、それら幾つもの組織からの代表が、TC46 の総会にオブザーバーとして出席していた。

③ ISO/TC46 で決定されてゆく規格というものは益

々国際的に影響力を持ちだしてきているようであり、わが国にとって不利益となる規格が決まってしまうことを防ぐためには、これに積極的に参加することが必要であろう。第12回の総会では標準図書記号のことが討議されることに備えたためか、アメリカ合衆国の代表団の中には出版社の人達が加わっていたが、これなどはそのよい例であろう。

④ TC46 は必ずしもインフォメーション・サイエンスと呼ばれている分野全体を対象にしてはいないようで、コンピューター関係には TC97, TC95 など存在し、TC46 はどちらかというところ、比較的保守的なドキュメンテーションの諸活動を対象にしているが、それにしても何かまだその対象に片寄りがあるような感じがした。

⑤ 比較的保守的な感じのする TC46 の活動の中に、最近コンピューター関係の影響が現われ出して、一部のメンバーをあわてさせているようである。

⑥ アメリカ合衆国、ドイツ、イギリス、イタリア、その他の西欧諸国では、ドキュメンテーション、図書館活動、情報などの分野での国内規格がどんどん整備されているところも多く、従って、TC46 の総会に出席する前に、それぞれの国内で議題についての意見を調整してくるなどといった準備も比較的良好に行なわれていたようである。

これらの印象に基いて意見をのべてみると、

① 情報活動の国際性を考えても、又国益を守るという点からみても、TC46 に対して日本として積極的に参加すべきで、その場合は非 P メンバーになる必要がある。

② 各小委員会からの調査や問合せに常に応じることが出来るためには、日本に TC46 対応国内委員会を作った場合に、各分科会、実行委員会に対応するグループをも準備しそれぞれの責任分野を分担する必要がある。

③ 広く関係各界、各機関の TC46 国内委員会への参加を求め、関係事項に対して日本としてのまとまった見解を打ち出すことが出来るようにしなければならない。

④ 総会に代表を送る前に、議題に関しての国内の意見を充分に調整し、はっきりとした態度が取れるようにしておくべきである。

⑤ 他の関連する TC 対応国内委員会(例えば TC97 に対する委員会)などによく連絡調整をはかる必要がある。

⑥ 標準化活動の重要性を広く関係方面に認識して貰うように積極的に働きかけなければならない。

⑦ 総会には積極的に参加すべきだが、平行して行なわ

れる分科会, 実行委員会に参加するためには, 少くとも 3 名の出席を必要とする。

＜参 考 文 献＞

- 1) 馬場重徳: “ドキュメンテーションと標準化” 文部省第 3 回ドキュメンテーション講習会テキスト, 日本学術振興会, 1963, pp. 37~98.
- 2) 太田泰弘: International Organization for Standardization とドキュメンテーションの標準化 (海外のドキュメンテーション活動 Ⅶ), ドキュメンテーション研究, 14(3): 55~74, 1964.
- 3) 太田泰弘: American Standard Association とドキュメンテーションの標準化 (1) (海外のドクメン

テーション活動 Ⅶ), ドキュメンテーション研究, 15(2): 44~56, 1965.

- 4) 太田泰弘: American Standard Association とドキュメンテーションの標準化 (2) (海外のドキュメンテーション活動 Ⅷ), ドキュメンテーション研究, 15(3): 87~93, 1965.
- 5) 太田泰弘, 市川幸雄: ドキュメンテーションの標準化 (NIPPOC シリーズ 11), 日本ドキュメンテーション協会, 1970.
- 6) 津田良成: ISO/TC46 委員会とドキュメンテーションの標準化, ドキュメンテーション研究, (2)20: 38~45, 1970.

*

*

*

国内ニュース

東 西 南 北

二医科大学, 二医学部新設さる

本年度の大学の学部, 学科の新設は, 大学設置審議会と私大審議会とが去る 3 月 14 日までに総会を開き, 私大 4 校の新設と 2 学部の増設を決定, 文相に答申したことにより, いずれも近く, 正式に認可され, 学生の募集が行なわれる予定である。この中で, 医学部関係では, 杏林大学医学部 (東京都, 三鷹市 募集定員 60) 川崎医科大学医学部 (岡山県 " 100) 北里大学医学部 (東京都 " 100) が認められ, 先に新設の決定した秋田大学医学部と合せて, 今年は, 2 医科大学と 2 医学部が, 新学期からその門を開くこととなった。これは, 医学教育の拡充を図り, 医師不足の解消に役立てようとするものである。なお, 歯学関係では

城西歯科大学歯学部 (埼玉県 募集定員 120)

鶴見女子大学歯学部 (神奈川県 " 80)

の大学新設及学部の増設がそれぞれ決った。

(朝日新聞 3 月 15 日号)

「医学教育」専門誌創刊さる

医学教育についての議論が盛んなこの頃であるが, 去る 2 月, 東京文京区本郷 2—39—5 にある日本医学教育学会から雑誌「医学教育」が創刊された。

医学教育に関する討論やインフォメーションの交換を図るだけでなく, 諸種の調査データ, 研究発表の場を提供し, 医学教育の諸問題と取り組んでいくという。

創刊号の内容は, 第 1 回の学会シンポジウムと「医学教育の目的」が特集になっており, 2 号では「教育病院」(そのシステムや受入体制等について) が特集となっている。タイムリーな企画といえるようである。ちなみに, 本誌は年 6 回 (B—M) で予約価 2,700 円送料 270 円とのことである。(医歯薬出版)